

# 平成 27 年試験

## 第 II 回短答式試験問題

### 管理会計論

#### 注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。  
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、定規、ホッチキス及び時計(計時機能のみを有するものに限る。)]  
使用が認められたもの以外のものを机に出している場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中においても、試験官が必要と認めた場合には携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 1 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子には、問題 16 問が掲載されており、1 頁から 19 頁までとなっています。  
試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成して下さい。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用して下さい。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークして下さい。正しく記載されていない場合には、採点されない場合があります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークして下さい。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 管理会計論については、試験途中での答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。

満 点 100 点  
時 間 1 時間

問題 1, 4, 8~12 各 5 点  
問題 2, 3, 5~7, 14, 15 各 7 点  
問題 13, 16 各 8 点

## 問題 1

次のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 製造部門に集計された原価要素は、必要に応じさらにこれをその部門における小工程又は作業単位に集計する。この場合、小工程又は作業単位には、その小工程等において管理不能な原価要素又は直接労務費を集計し、そうでないものは共通費および他部門配賦費とする。

イ. 実際原価とは、財貨の実際消費量をもって計算した原価をいう。ただし、その実際消費量は、経営の正常な状態を前提とするものであり、したがって、異常な状態を原因とする異常な消費量は、実際原価の計算においてもこれを実際消費量と解さないものとする。実際原価は、厳密には実際の取得価格をもって計算した原価の実際発生額であるが、原価を予定価格等をもって計算しても、消費量を実際によって計算する限り、それは実際原価の計算である。

ウ. 費目別計算において一定期間における原価要素の発生を測定するに当たり、予定価格等を適用する場合には、これをその適用される期間における正常価格にできる限り近似させ、価格差異をなるべく僅少にするように定める。

エ. 原価は、財務諸表上収益との対応関係に基づいて、製品原価と期間原価とに区別される。製品原価とは、一定単位の製品に集計された原価をいい、期間原価とは、一定期間における発生額を、当期の収益に直接対応させて、は握した原価をいう。製品原価と期間原価との範囲の区別は相対的であるが、通常、売上品およびたな卸資産の価額を構成する全部の製造原価を製品原価とし、販売費および一般管理費は、これを期間原価とする。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

- 問題 2** 当工場では補助部門費の各製造部門への配賦を単一基準配賦法から複数基準配賦法に変更することにした。そしてこれを機会に直接配賦法、階梯式配賦法、連立方程式法による相互配賦法を再検討するために、試行的にそれぞれの方法で補助部門費の配賦計算を実施した。下記の〔資料〕に基づいて、ア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、千円未満を四捨五入する。  
(7点)

〔資料〕

1. 各部門の原価(第一次集計費) (単位：千円)

	第1製造部門	第2製造部門	甲補助部門	乙補助部門
変動費	4,800	5,400	2,000	1,400
固定費	3,200	3,200	2,800	2,400
合計	8,000	8,600	4,800	3,800

2. 甲補助部門サービスの実際消費量割合及び消費能力割合

	第1製造部門	第2製造部門	甲補助部門	乙補助部門
実際消費量割合	30%	50%	—	20%
消費能力割合	40%	40%	—	20%

3. 乙補助部門サービスの実際消費量割合及び消費能力割合

	第1製造部門	第2製造部門	甲補助部門	乙補助部門
実際消費量割合	50%	30%	20%	—
消費能力割合	60%	20%	20%	—

4. 補助部門費の配賦計算結果 (単位：千円)

	第1製造部門	第2製造部門	合計
直接配賦法	4,825	3,775	8,600
階梯式配賦法	5,065	3,535	8,600
連立方程式法による相互配賦法	各自計算	各自計算	8,600

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

- ア. 直接配賦法による第1製造部門への配賦額は、連立方程式法による相互配賦法よりも多い。
- イ. 階梯式配賦法による第1製造部門への配賦額は、連立方程式法による相互配賦法よりも多い。
- ウ. 直接配賦法による第2製造部門への配賦額は、連立方程式法による相互配賦法よりも多い。
- エ. 階梯式配賦法による第2製造部門への配賦額は、連立方程式法による相互配賦法よりも多い。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題 3

当社では単純個別原価計算を実施している。下記の〔資料〕に基づいて完成品製造原価を計算し、製造指図書 No. 101 の完成品製造原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。なお、製造間接費は実際配賦を行う。また、計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。(7点)

〔資料〕

- (1) 直接材料費の払出単価の計算方法として総平均法を採用しており、材料元帳によれば、当月の材料の総平均単価および払出量は次のとおりである。

総平均単価 9,750 円/kg

製造指図書 No. 101 の製品製造のため 36 kg

製造指図書 No. 102 の製品製造のため 66 kg

- (2) 間接材料費当月発生額 19,110 円

- (3) (ア) 作業時間報告書によれば、直接工の当月の直接作業時間は次のとおりである。

No. 101…240 時間 No. 102…150 時間

(イ) 直接工の当月の総平均賃率…1,560 円/時間

(ウ) 直接工の当月の手待時間…4 時間(うち、管理可能な原因に基づく手待時間：3 時間、異常な原因に基づく手待時間：1 時間)

(エ) 直接工が当月、間接作業に携わった時間…2 時間

(オ) 間接工の間接作業に対する労務費の当月発生額…31,200 円

- (4) 間接材料費、間接労務費以外の製造間接費当月発生額…233,220 円

- (5) 製造間接費の配賦基準として直接作業時間を採用している。

- (6) 製造指図書 No. 101 の製品は月初では仕掛となっていた(月初仕掛品原価：68,000 円)。製造指図書 No. 101、No. 102 の製品はいずれも当月完成した。

1. 904,680 円

2. 972,680 円

3. 973,640 円

4. 989,550 円

5. 990,150 円

問題 4

次のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 個別原価計算は、会社の本来の販売目的としている製品を生産する場合に適用される原価計算の方法であり、自家用の工具の製作や試作品の原価を算定するために利用することは適切ではない。
- イ. 個別原価計算において、労働が機械作業と密接に結合して総合的な作業となり、そのため製品に賦課すべき直接労務費と製造間接費とを分離することが困難な場合その他必要ある場合には、加工費について部門別計算を行い、部門加工費を各指図書に配賦することができる。
- ウ. 個別原価計算における間接費は、原則として部門間接費として各指図書に配賦する。間接費は、原則として予定配賦率をもって各指図書に配賦する。
- エ. 個別原価計算において、作業くずは、これを総合原価計算の場合に準じて評価し、原則として、その評価額を当該製造指図書の直接材料費または製造原価から控除する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 5

当工場では、組製品X・Y・Zを生産している。組製品Xは、連続する二つの製造工程において生産され、累加法による工程別総合原価計算を実施している。第一工程の始点で材料Aを投入しこれを加工し完成させて全量を第二工程に振り替えた後、第二工程の始点で材料Bを追加投入し加工を行い組製品Xを生産している。下記の〔資料〕に基づき、組製品Xの第二工程の完成品総合原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 組別当月製造費用データ

組 製 品	組 直 接 費		組 間 接 費	備 考	
	直 接 材 料 費	直 接 労 務 費	製 造 間 接 費		
X	第一工程	39,200,000円	13,435,800円	31,350,200円	・直接作業時間合計は、10,000時間である。 ・直接工賃率は1時間当たり3,000円である。
	第二工程	12,000,000円	4,800,000円	各自計算	
Y	22,000,000円	6,000,000円	各自計算		
Z	7,800,000円	5,764,200円	各自計算		
合計	81,000,000円	30,000,000円	70,000,000円		

2. 組製品Xの当月生産データ

	第 一 工 程	第 二 工 程	備 考
月初仕掛品	—	6,000個 (0.2)	・( )内は加工費進捗度を示している。正常仕損は( )内に示された加工費進捗度の点で発生した。
当月投入	100,000個	60,000個	
正常仕損	2,000個 (0.5)	—	
月末仕掛品	38,000個 (0.8)	2,000個 (0.6)	・第二工程において材料の追加投入はあるが全体の数量は増加しない。
当月完成品	60,000個	64,000個	

3. 組製品Xの月初仕掛品原価データ

	第 一 工 程	第 二 工 程
月初仕掛品	—	6,708,000円

4. 計算条件

- (1) 製造間接費は組間接費として各組に直接作業時間を基準として配賦されている。
- (2) 仕掛品の評価は先入先出法による。
- (3) 正常仕損費の処理は、非度外視法による。正常仕損品の評価額はゼロである。
- (4) 計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

1. 85,620,400円      2. 85,738,600円      3. 85,918,000円  
 4. 86,025,800円      5. 86,127,300円

問題 6

当社は親会社より無償支給された原料を、すべて工程の始点で投入し部品Aを生産している。下記の〔資料〕に基づいて、ア～エの記述のうち正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、小数点第2位を四捨五入する。(7点)

〔資料〕

当月投入原料	14,500 kg
月末仕掛品	7,500 (加工費進捗度 40%)
[ B ]	<u>1,000</u>
完成品 A	<u>6,000 kg</u>
当月加工費	79,515,000 円

- ア. Bが正常減損で、工程の始点から終点に至るまで平均的に発生した場合、非度外視法によって計算した月末仕掛品原価は26,505,000円である。
- イ. Bが正常減損で、工程の始点から終点に至るまで平均的に発生した場合、非度外視法によって計算した完成品総合原価は52,080,000円である。
- ウ. Bが完成品Aとともに工程の終点で分離される連産品であり、親会社は完成品Aを1kg当たり8,400円、完成品Bを1kg当たり12,600円で買い取る場合、完成品Aの完成品総合原価は44,528,400円である。
- エ. Bが完成品Aとともに工程の終点で分離される連産品であり、親会社は完成品Aを1kg当たり8,400円、完成品Bを1kg当たり12,600円で買い取る場合、完成品Bの完成品総合原価は11,319,000円である。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 7

当社は標準原価計算制度を採用し、原料P、原料Q、原料Rを工程の始点で配合して製品Aを生産している。下記の〔資料〕に基づき、原料Pの消費価格差異と原料Qの配合差異および原料Rの歩留差異の合計金額として、正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。なお、解答の金額の(+)は有利差異、(-)は不利差異を示す。(7点)

〔資料〕

1. 製品A(9kg 当たり)の標準原価カード

	消費量	単価	金額
原料P	6 kg	630 円/kg	3,780 円
原料Q	1	810 円/kg	810
原料R	3	450 円/kg	1,350
合計	10 kg		5,940 円
歩減	1		
製品A	9 kg		

2. 原料費実際データ

	消費量	単価	金額
原料P	10,400 kg	640 円/kg	6,656,000 円
原料Q	1,600 kg	850 円/kg	1,360,000 円
原料R	4,500 kg	400 円/kg	1,800,000 円

3. 生産データ

完成品 15,030 kg

月初仕掛品及び月末仕掛品は存在しない。

1. (-) 36,500 円      2. (-) 73,800 円      3. (+) 52,100 円  
 4. (+) 114,700 円      5. (+) 214,100 円

問題 8

標準直接原価計算に関する次のア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、以下の(1)～(3)を前提とする。(5点)

- (1) すべての製造間接費差異は原価計算期間(月次)の期間原価として処理する。
- (2) 会計期間(年次)内においては、予算固定製造間接費配賦率は変化しない。
- (3) 各月において月初および月末仕掛品は存在しない。

ア. 当月において月初在庫量が月末在庫量よりも多い場合、直接原価計算による営業利益のほうが、全部原価計算による営業利益より少ない。

イ. 当月において生産量と販売量が等しい場合、直接原価計算による営業利益と全部原価計算による営業利益は等しい。

ウ. 直接原価計算による営業利益は、売上高に正比例する。

エ. 当月の生産量が前月より増加しても、前月と当月の販売価格、販売量および製品単位当たり変動費が同一ならば、前月と当月の直接原価計算による営業利益は等しい。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 問題 9

財務情報分析に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 総資本利益率を算定する場合に、営業利益に金融収益(受取利息および受取配当金)を加算して事業利益を算定するのは、株主に対するリターンと債権者に対するリターンの双方を加味するためである。
- イ. 付加価値労働生産性を高めるには、資本集約度か資本生産性を高めればよい。ただし、付加価値およびその他の条件が変化せず、総資本のみが増加する場合には、資本集約度は高まるが資本生産性は低下し、付加価値労働生産性は高まらない。
- ウ. 付加価値労働生産性を高めるには、設備投資効率か労働装備率を高めればよい。したがって、付加価値およびその他の条件が変化せず、有形固定資産への投資のみが増加する場合には、設備投資効率は変動しないが労働装備率は上昇し、付加価値労働生産性は高まる。
- エ. 自己資本純利益率の算式には負債は含まれていない。負債が増加しても、自己資本や純利益に影響を及ぼさず、自己資本純利益率は変動しない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題10

バランス・スコアカード(BSC)に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. BSC は、戦略の策定と実行のマネジメント・システムであり、戦略を可視化する戦略マップと尺度や目標値を設定するアクション・プランからなる。
- イ. BSC は、企業のビジョンや戦略を多次元な視点における戦略目標に置き換える。非営利組織の病院経営において BSC を用いる場合、「顧客の視点」を頂点として、各視点の戦略目標間の因果関係を重視する場合もある。
- ウ. 戦略マップは、企業の中長期的な指針となる戦略を可視化し、記述する包括的なフレームワークである。その意味では、戦略マップはボトムアップで作成されることが望ましい。
- エ. 学習と成長の視点では、人的資本、情報資本、組織資本などの無形資産(Intangibles)を戦略に方向付け、その実行に向けて貢献することが求められている。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題11

予算管理と責任会計に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 業務予算の編成は、売上高予算の作成に始まり、見積キャッシュ・フロー計算書の作成で終わる。
- イ. 予算スラックとは、予算目標の達成を容易にするため、予算上の売上高と費用を過小に見積もることをいう。
- ウ. マネジメント・コントロール・システムにより、管理者・従業員は、組織目標を達成するために必要となる行動を理解することができる。
- エ. マネジメント・コントロール・システムでは、企業内部で得られる情報のみならず、企業外部から得られる情報も利用される。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 問題12

原価管理に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 製品ライフサイクルの短縮化により、標準原価計算を用いた原価管理機能の重要性は低下している。したがって、製造現場において標準原価を設定する意味はなくなってきている。
- イ. 原価企画において、開発・設計段階において設定された目標原価が、量産開始後において、標準原価として設定されるので、標準原価の水準をさらに引き下げることは、考えなくてもよい。
- ウ. 環境対策のためには様々なコストを企業は負担しなければならない。このため、環境対策を行うことと原価管理における原価低減とは両立しないと思われるが、場合によっては、原材料などから生ずる廃棄物の削減が原価低減につながることもある。
- エ. 原価企画において利用されるツールとしてVEがある。VEは、製品の価値を機能とそれを実現するためのコストとの関係により定義し、低コストで高い機能を実現しようとする組織的、工学的なアプローチであるので、主に製品の企画、開発・設計段階に適用されるが、量産開始後も、VEは適用されることがある。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題13

平成X1年度におけるA社の品質関連コストは、〔資料〕のとおりである。〔資料〕に基づいて、下記の文章の(ア)～(キ)に入る語句または数字の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、(＊)に入る語句については各自推定すること(同一の語句が入るとは限らない)。(8点)

〔資料〕

①返品関連費用	175,000千円
②仕損費	150,000千円
③顧客へのクレーム対応費用	150,000千円
④材料の検収費	5,000千円
⑤製品検査費	20,000千円
⑥品質管理の教育訓練費用	10,000千円
⑦工程検査費	75,000千円
⑧製品補修費	100,000千円
⑨製品交換に要した保証費	250,000千円
⑩製品の信頼性向上のための技術費	65,000千円

伝統的なPAFモデル(予防-評価-失敗アプローチ)に従えば、品質適合原価は、(ア)千円であり、品質不適合原価は、(イ)千円である。品質適合原価と品質不適合原価の関係から、A社は(ウ)および(エ)をより多く支出して、(オ)および(カ)の支出を抑制すべきである。伝統的なPAFモデルによれば、品質原価の総額を最小にする品質適合レベルは(＊)と(＊)が等しくなるところである。したがって、伝統的なPAFモデルにおいては、ある程度の品質不適合の発生を(キ)ことになる。

- |               |            |           |           |
|---------------|------------|-----------|-----------|
| 1. ア. 175,000 | ウ. 予防原価    | オ. 評価原価   | キ. 予防する   |
| 2. イ. 825,000 | エ. 評価原価    | カ. 予防原価   | キ. 許容する   |
| 3. ア. 225,000 | オ. 内部失敗原価  | カ. 外部失敗原価 | キ. 許容する   |
| 4. イ. 775,000 | エ. 予防原価    | オ. 外部失敗原価 | カ. 品質適合原価 |
| 5. ア. 175,000 | イ. 825,000 | ウ. 予防原価   | カ. 外部失敗原価 |
| 6. ア. 110,000 | ウ. 予防原価    | エ. 内部失敗原価 | キ. 予防する   |

問題14

次の文章を読み(ア)および(イ)に当てはまる正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。ただし、(＊)については、各自推定すること(同一の数字が入るとは限らない)。(7点)

当社は都内のビジネスホテルであり、ここ数年、競合するホテルが近くに進出してきたため、年間を通じてコンスタントに宿泊客を確保することが難しくなってきた。先日、ある航空会社から「客室乗務員用の宿泊施設としてシングルルーム20室を1室当たり8,000円で年間を通じて借りたい。」との申し出があった。この申し出を受け入れることにより、当社は、年間、5,840万円の売上を確保できるが、反面、繁忙期に設定できる高い宿泊料による利益を失ってしまう可能性もある。

具体的には、当ホテルの通常の宿泊料は1泊当たり10,000円であるが、毎年7月31日に行われる花火大会の日に限り、1泊当たりの宿泊料を15,000円としている。このように高い宿泊料を設定しても、例年、この日は予約で満室になる。

そこで、上記の申し出を受け入れた場合について、花火大会当日における借上げ対象となる20室の機会原価を計算したところ(ア)円となった。ただし、宿泊者数の変化によって変動する費用(部屋に備え付けのアメニティ等に要する支出)は1泊当たり500円とする。

この申し出を受け入れた時に得られる貢献利益は年間(＊)円である。この申し出を受け入れない場合、この金額と同額の貢献利益を得るためには、年間を通じて、借上げ対象となる20室のうち(＊)%が常に稼働状態(宿泊者がいる状態)である必要がある。過去5年について、これら20室の稼働率を調査したところ平均75%であった。以上より、この申し出を「受け入れる(イ)」という結論を得る。

	ア	イ
1.	140,000	べきである
2.	290,000	べきである
3.	300,000	べきである
4.	140,000	べきではない
5.	290,000	べきではない
6.	300,000	べきではない

問題15

以下の〔資料〕に示されたA社の投資計画は、それぞれ異なる新製品の製造・販売に関する独立した投資案XおよびYである。これら二つの投資案は相互に排他的なものではなく、A社ではこれらの投資案の採否について、正味現在価値および内部利益率の観点から検討している。

投資案XおよびYに関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 投資計画

(単位：百万円)

	第0年度	第1年度	第2年度	第3年度
投資案X	▲ 2,500	940	920	990
投資案Y	▲ 2,800	1,090	1,040	1,020

- ・投資案XおよびYにおいては、いずれも第0年度末に現金で支出が行われ、第3年度末で終了する。
- ・上記の金額は、各年度に生ずる税引後正味キャッシュ・インフローを示し、▲は負の値(すなわち税引後正味キャッシュ・アウトフロー)を示している。なお、これらのキャッシュ・フローの金額はいずれも各年度末に生ずる。

2. 資本コストに関する情報

- ・投資案XおよびYの実行前の状況  
総資本 1,470 百万円、加重平均資本コスト率年 5 %
- ・投資案XおよびYの実行のための追加資本調達  
すべて借入(利率年 10 %)による。法人税率 50 %

3. 現価係数表

- ・正味現在価値の計算には、以下の現価係数を用いる。

	現価係数	
	資本コスト率：年 5 % の場合	資本コスト率：年 6 % の場合
1 年目	0.952	0.943
2 年目	0.907	0.890
3 年目	0.864	0.840

4. 計算にあたっての留意事項

- ・正味現在価値の計算にあたっては各年度の計算額は四捨五入せずにそのまま集計し、集計額について小数点第1位を四捨五入する。割引率の計算にあたっては、小数点第4位を四捨五入する。

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

- ア. 正味現在価値で評価した場合、投資案Xを採用すべきである。
- イ. 投資案Xの内部利益率は6%を超えない。
- ウ. 正味現在価値で評価した場合、投資案Yを採用すべきではない。
- エ. 投資案Yの内部利益率は6%を超えている。

- 1. アイ
- 2. アウ
- 3. アエ
- 4. イウ
- 5. イエ
- 6. ウエ

問題16

当社では事業部制を採用しており、うちA事業部ではX製品を製造・販売している。下記の〔資料〕に基づき、直接原価計算方式の損益計算書を作成して、A事業部長またはA事業部の業績評価にとって適切と考えられる投資利益率(ROI)および残余利益(RI)を計算している。以下のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

- (1) A事業部の次年度の予算損益計算書

損 益 計 算 書	(単位：円)
I 売 上 高	15,750,000
II 売 上 原 価	7,875,000
売 上 総 利 益	7,875,000
III 販売費および一般管理費	4,245,000
営 業 利 益	3,630,000

- (2) X製品1個あたりの予定販売価格、標準変動製造原価、標準変動販売費は、それぞれ5,250円、1,050円、210円である。一般管理費はすべて固定費である。
- (3) A事業部固有の固定製造原価のうち80%は、A事業部長にとって管理可能である。
- (4) 次年度の本社費1,200,000円を、A事業部に配賦する予定である。なお上記(1)の損益計算書における販売費および一般管理費には、A事業部に対する本社費配賦額が含まれている。
- (5) 次年度の本社費は、A事業部長にとって管理不能である。
- (6) A事業部固有の固定販売費および一般管理費のうち60%は、A事業部長にとって管理可能である。
- (7) A事業部の売上高に対する変動的資本の比率は50%、固定的資本は28,267,500円である。変動的資本の全額と固定的資本の50%はA事業部長にとって管理可能である。
- (8) 投資利益率(ROI)は%未満を四捨五入して算定する。
- (9) 資本コスト率は年8%である。
- (10) A事業部における製品および仕掛品の在庫は存在しない。

- ア. A事業部長の業績評価として管理可能性原則に従って適切と考えられる ROI と、A事業部の業績評価にとって適切と考えられる ROI を比較すると、前者が後者より 23 ポイント高い。
- イ. A事業部長の業績評価として管理可能性原則に従って適切と考えられる RI と、A事業部の営業利益 3,630,000 円を比較すると、前者が後者より 1,350,300 円多い。
- ウ. A事業部長の業績評価として管理可能性原則に従って適切と考えられる RI と、A事業部の業績評価にとって適切と考えられる RI を比較すると、前者が後者より 4,142,700 円多い。
- エ. 本社費配賦後の利益を用いた場合の RI は 738,600 円である。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ